

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

第1章 あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

【高齢者支援】

- ・高齢者が住みなれた地域で生涯安心して暮らせる環境づくりを推進します。
- ・高齢者の心と身体の健康と生きがいのある生活を支援します。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	福祉健康センター管理事業	20,250,969	継続	高齢者の介護予防の拠点として、社会福祉協議会に業務委託し、転ばぬ先の足腰教室や季節行事を事業に取り入れながら、介護予防や健康づくりに取り組んだ。 指定管理者制度へ移行し、事業者のノウハウを活かした効率的かつ効果的な事業実施により、利用者登録者は年度初めと比較し約2倍となり、利用者の拡大につながった。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			今後も介護予防の拠点施設として、指定管理事業者と一層連携を密にし、高齢者の健康づくり事業の発信に努めるとともに、住民ニーズに合った事業展開に努める。 また、施設の老朽化が進んでいることから、施設の適切な維持管理に努める。		
2	高齢者交流事業	2,567,596	継続	高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し、それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。 6月には明石ゆとりすとサロンが誕生し、開催地区が21か所となり、参加登録者は993名となった。 また、支え手となる「地域サポーター」等の養成に努めた。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			引き続き、各地区の自立した運営を支援するとともに、市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら、毎年1か所程度の新規設立を目指し、継続して地域の人々が地域の人を支える地域づくりを推進する。		
3	介護予防・日常生活支援サービス事業（筋トレ型通所・サロン型通所等） （特別会計）	27,063,762	継続	要支援相当の高齢者を対象に、筋トレ型通所及びサロン型通所の各事業を事業所や社会福祉協議会に業務委託し、心身機能の維持増進を図り、要介護状態への移行防止に努めた。運動サポーター等の市民の協力のもと実施したことにより、市民の健康維持・役割の創出につながった。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			介護予防・日常生活支援サービスのみなし期間終了に伴い、平成30年度からの筋トレ型通所は、委託から事業所指定に変更し、サロン型通所は、一般介護予防事業へと再編し、福祉健康センター事業とも連携した事業の拡充を図る。		

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	介護予防・日常生活支援サービス事業（生活支援型訪問等） （特別会計）	2,701,666	継続	社会福祉協議会に業務委託し、生活支援型訪問事業により要支援相当の家事支援が必要な高齢者を対象に、自立した生活に向けた支援を行った。 また、事業の担い手となる「生活支援員」を育成するための養成研修を2講座開催し、市民が市民を支える仕組みづくりが推進され、利用者及び生活支援員の増加につながった。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			生活支援員が増加し、活動も定着してきたため、生活支援員を市民による活動団体として立ち上げ、社会福祉協議会のコーディネートのもと、サービスを提供できるよう支援を行う。 また、増加する対象者のニーズに対応できるよう生活支援員の養成を継続して行う。		
5	地域包括支援センター運営事業 （特別会計）	36,143,200	継続	市内を三つの生活圏域に区分し、圏域毎に設置（内2か所について業務委託）した地域包括支援センターにおいて、地域の身近な支援機関として、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等に取り組んだ。 また、それぞれの地域包括支援センターの事業の適正かつ円滑な運営を図るため、富谷市保健福祉総合支援センター運営協議会を開催し、地域課題の協議や相互に情報を共有し、連携・協働体制の構築に努めた。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			市直営で保健福祉総合支援センターが担っていた「富谷中央・あけの平圏域」の地域包括支援センターについては、平成30年10月を目途に、業務委託による体制整備を図る。整備後は、保健福祉総合支援センターを基幹型・機能強化型として位置付け、各地域包括支援センターを統括し、更なる地域包括ケアの深化・推進に取り組む。		

※No.2の「高齢者交流事業」は、平成29年度一般会計予算の「一般介護予防事業」として計上しています。

【健康・保健】

- ・生涯を通して、健康で心豊かな生活を送れるよう、健康維持・増進に取り組む環境づくりを進めます。
- ・子どもから高齢者まで、あらゆる世代の健康意識を高め、市民主体の健康づくりを促進します。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	住民検診事業	160,441,480	継続	休日・夜間検診や胃がん未検者検診の実施，子宮がん検診と乳がん検診の無料クーポンの発行のほか，関係機関協力のもと，受診率向上に努めた。 また，精密検査対象者への受診勧奨及び受診状況の把握を行い，早期治療及び重症化予防に努めた。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
			休日・夜間検診や胃がん未検者検診の実施などの継続実施のほか，受診勧奨周知啓発など関係機関の協力のもと，受診率向上に努める。 また，検診結果を健康管理に活かすための働きかけを行う。		
2	健康づくり事業	1,949,894	継続	健康課題である高血圧予防を重点的に，健康推進委員会や関係機関・団体と連携し，「塩エコキャンペーン」を実施し，適塩の推進・家庭血圧計利用の普及に努めた。 また，歯周疾患予防をテーマに市民公開講座の開催，生活習慣病予防教室の実施，こころの健康づくりについて普及啓発に努めた。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
			健康推進計画に基づき，関係機関と連携し，高血圧及び高血糖予防について，周知啓発を行う。 また，地区健康教室や生活習慣改善事業を行い，更なる市民の健康保持・増進に取り組む。		
3	国民健康保険健康づくり事業（特別会計）	10,575,264	継続	国保データヘルス計画に基づき，疾病予防事業，各種検診料助成を行うなど，国保被保険者の健康増進とともに後発医薬品の使用促進や医療費通知により医療費の認識向上を図り，医療費の適正化に努めた。 また，第2期国保データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画を策定した。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
			疾病の早期発見，早期治療，健康保持・増進を図るため，各種検診の受診率向上及び糖尿病や高血圧の予防について，重点的に取り組む。 また，後発医薬品の使用促進，重複服薬指導による健康管理とともに医療費の適正化に努める。		

【医療】

- ・地域医療・救急医療体制の充実を図ります。
- ・国民健康保険制度の適切な運営を図ります。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	地域医療推進事業	48,217,564	継続	公立黒川病院の安定的な運営及び維持管理に要する費用の一部を負担するとともに、医師会及び地域の医療機関と連携し、休日当番医事業を行い、市民の医療環境整備に努めた。 また、救急電話相談窓口「こども夜間安心安全コール」に加え、「おとなの救急電話相談」を周知し、傷病等発症時の市民の不安解消と救急医療機関の適正な利用促進に努めた。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				救急医療をはじめ多様な医療ニーズに対応するため、医師会及び地域の医療機関等と連携し、医療サービスの充実に努める。	

※「地域医療推進事業」は、平成29年度一般会計予算の「黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務」及び「黒川地区休日当番医事業」を統合したものです。

第2章 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

【障がい者支援】

- ・障がい者が自分らしい生活を営める環境づくりを進めます。
- ・障がい者を地域で支援する体制を確立し、障がい者を抱える家族への支援に取り組みます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	障がい者就労支援事業	18,445,878	新規	障がい者（児）等の自立促進を目的とした富谷市地域活動支援センターの運営を社会福祉協議会に指定管理により委託し、日常生活の充実に努めた。 また、障がい者の雇用拡大をねらいとして、事業予定者への積極的な情報提供や宮城県への働きかけに努めた結果、新たに就労移行支援事業所1箇所と就労継続支援施設B型1箇所が開設された。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				徐々に障がい者を取り巻く雇用環境が拡充され、働くことによる生きがいづくりにつながるよう、障がい者就労施設設置に向けた積極的支援に取り組む。	
2	高齢者・障がい者交通対策事業①	21,084,218	継続	本市の住民基本台帳に登録されている70歳以上の公共交通機関の利用が可能な方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付した。 平成29年度の交付者数は1,905名、交付率は35.7%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				多くの対象者の方が利用できるよう、個別案内や広報等において周知を図る。	

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	高齢者・障がい者交通対策事業②	2,866,433	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。 平成29年度末の交付者数は273名、交付率は20.0%となった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				「とみばす」の継続とともに、新たに公共交通機関を利用することが困難な方を対象とした「（仮称）重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業」の平成30年10月からの運用開始に向けた取組を進める。	

第3章 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

【家族コミュニティ】

・三世代が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営事業（再掲）	732,037,510	継続	運営事業者の理解と協力の下に、平成28年度から整備を進めてきた、本市で初めての認定子ども園が平成29年12月に開所した。その結果、45名(平成30年4月から90名)の定員増となり、本市の平成30年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、保育ニーズに対応するため、特別延長や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロの継続と児童福祉の更なる増進に努める。	
2	認可外保育所運営費補助事業（再掲）	7,744,972	継続	待機児童対策と保育の質の確保を図るため、運営費の補助を行うとともに、保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き運営支援を継続するとともに、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。	
3	保育所運営・維持管理事業（再掲）	137,307,630	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理に努め、適切な保育環境の確保を図るとともに、職員研修等を通じ、保育の質の向上に努めた。 また、保育士の増員を図り、平成30年度待機児童ゼロの実現に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロ継続に向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へ更なる働きかけを行う。	

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	高齢者・障がい者交通対策事業 ① （再掲）	21,084,218	継続	本市の住民基本台帳に登録されている70歳以上の公共交通機関の利用が可能な方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付した。平成29年度の交付者数は1,905名、交付率は35.7%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				多くの対象者の方が利用できるよう、個別案内や広報等において周知を図る。	
5	高齢者・障がい者交通対策事業 ② （再掲）	2,866,433	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。平成29年度末の交付者数は273名、交付率は20.0%となった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				「とみばす」の継続とともに、新たに公共交通機関を利用することが困難な方を対象とした「（仮称）重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業」の平成30年10月からの運用開始に向けた取組を進める。	
6	企業誘致事業 （再掲）	4,848,391	継続	企業誘致については、企業立地奨励金により2社に対して3,350千円の支援を行った。 また、宮城県企業立地セミナーに参加（東京セミナー191社、名古屋セミナー156社）し、宮城県と連携を図りながら誘致活動を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				立地環境や各種優遇制度を適切に案内し、積極的な企業誘致活動を展開する。	

【地域コミュニティ】

・地域の方を地域の方が支える仕組みづくりを進めます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者交流事業 （再掲）	2,567,596	継続	高齢者の生きがい・仲間づくりの推進，心身の健康の維持を目指し，それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。 6月には明石ゆとりすとサロンが誕生し，開催地区が21か所となり，参加登録者は993名となった。 また，支え手となる「地域サポーター」等の養成に努めた。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				引き続き，各地区の自立した運営を支援するとともに，市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら，毎年1か所程度の新規設立を目指し，継続して地域の人々が地域の人を支える地域づくりを推進する。	
2	地域コミュニティ助成事業	3,600,000	継続	一般財団法人自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」の採択を受けた2町内会に対して補助金を交付し，地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				当該助成事業を有効に活用し，地域コミュニティの活性化を促進するとともに，近年，原資となる宝くじ売り上げの減少により，採択数が減少傾向にあることから，町内会が活用できる他の助成制度について情報収集と提供に努める。	

【地域活動】

・地域福祉を支え，担う人材の育成を推進していきます。

・地域で支援を必要としている方々が相談できる体制や事業推進体制を整備していきます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自治振興事業	16,130,050	継続	45町内会の運営に対して補助金を交付し，地域活動の充実・強化を図った。 また，1町内会の設立準備に要する経費に対して補助金を交付し，新たな町内会の設立につなげた。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				平成30年度に46となる町内会の活動支援や新たな町内会設立に向けての支援を通して，地域における住民相互の親睦や人材育成を推進し，自治振興を図る。	